

竹原市長

今榮敏彦様

要 望 書

令和6年10月

竹原商工会議所

竹原市の予算編成等に対する要望について

日頃より市民生活の向上と地域経済の発展に向けてご尽力いただくとともに、商工会議所事業活動に多大なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、竹原市を含む全国の中小企業は引き続き厳しい経済状況に直面しております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施されたゼロゼロ融資の返済が本格的に始まり、多くの企業が過剰な債務を抱え経営が圧迫されています。特に物価高やエネルギーコストの増加といった社会全体の経済変動により、企業倒産への懸念が広がっております。その為、引き続き地元事業者を取り巻く経済環境は不安定であり、円滑な事業運営を図るための強力な支援が必要とされています。今年度も会員に対して昨今の経済情勢や行政への要望についてアンケート調査を実施し、その結果を基に次のような要望を提出いたします。

社会情勢の大きな変革の波にのり竹原市が飛躍できるよう、住民、企業、関係団体等が共に魅力あるまちづくりに向け邁進する為、前向きなご配慮をお願いいたします。

なお、令和7年2月28日までに本要望を踏まえた竹原市のご回答をいただき、当所ホームページにて公表いたしますので、期日厳守でご返答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

【新規要望事項】

人材不足を補う省力化、省人化に効果がある製品に関する補助金の創設について

竹原市の商工業者は、地域経済の継続と発展を目指し生産性の向上や業務効率化また、新規市場の開拓を図っております。中小企業、個人事業主は、バックオフィス業務（会計、給与計算、労務管理、現金管理など）アナログからの脱却を図るため日々試行錯誤されています。

人材不足による人材採用が困難な中、生産性の向上を進めるにあたり時代にあった業務別の適切な支援が必要不可欠であると考えております。

竹原市から経済的な支援、竹原商工会議所が行う伴走型支援の両支援の連携を強化することにより、商工業者の業務効率化を向上することが可能となり商品、製品の競争力を高め、持続可能な地域経済に寄与するものと考えております。

つきましては、人材不足を補うためバックオフィス業務等に関わる補助金、助成金の創設のご検討をお願いいたします。

まちなか既存店支援補助金の設置について

竹原商工会議所あきない部会が6月に実施した「事業継続に関わるアンケート」結果では、60歳以上の代表者が全体の58%を占め、そのうち51%が「自分の代で廃業予定」と回答しており、市内事業所の存続が危機的状況にあることが明らかとなりました。また、事業を継続する為に今、解決すべき課題として「設備の老朽化対策」との意見が多く挙げられました。

そこで、地元で長く商いを行っている事業所の事業継続意欲を高めるため、他市の「にぎわいまちなか事業」を参考に、竹原市の「まちなか賑わい創業支援事業」に創業者のみならず既存店も対象に加えることをお願いいたします。

住宅リフォームに助成制度の創設について

近年では、竹原市内に空き家が増えています。Iターン、Uターン者を含めた多くの方にこの空き家を利用してもらうことが人口減少に歯止めをかけ、人口増加につながると考えています。そのために住宅リフォーム助成制度を最大限に活用することで、地元経済に大きな経済効果をもたらします。特に建設業者にとって有効な営業ツールとなる制度です。この制度により、地元の零細事業所や個人事業主の育成が進み、地域全体が活気づきます。市民や業者の活性化を促し、安全で安心な街づくりや住まいづくりを推進するために、住宅リフォーム助成制度を創設していただくよう、お願いいたします。

市役所移転後の跡地の利活用について

近年、竹原市においては、現市役所跡地周辺の商業活動の停滞や廃業、人口減少など、地域経済に影響を与える課題が顕在化しており、商工業者も経済活動の衰退に危機感を抱いております。これらの課題解決に向けて、市民からのアンケートや建築設計の専門家の意見を集約し、プロジェクトを推進されていると存じますが、現市役所跡地の活性化および利活用において、経済活動に関わる商工業者の意見も非常に重要だと考えております。

そこで、竹原市と商工業者が参加する意見集約の場として、「協議会」（仮称）の設置を要望いたします。この「協議会」を通じて、現市役所跡地や今後建設予定の複合施設の利活用方法を議論し、竹原市の経済に大きく貢献できる方策を検討していただければと思います。竹原市の持続可能性が問われている今、商工業者の意見も反映し、地域全体の活性化を進めるためのご検討をお願い申し上げます。

また、公共施設ゾーンの再整備について、市民が進捗状況を逐次把握できるよう、随時情報開示をしていただくよう、併せてご検討いただきますようお願いいたします。

利用していない空き家・土地の利活用について

竹原市は、人口減少、高齢化に伴い、遊休地、休耕地、空き家が年々増加傾向になっており景観を損ねております。遊休地、休耕地、空き家の転用については、手続きが煩雑で時間を要し結果的に土地等の柔軟な利活用のスピードを遅らせる要因になっております。

遊休地、休耕地の利活用を推進するため、「空き家バンク」「専門家無料相談」のみの対応だけでなく、行政主体で土地、空き家の利用に関する法規制や手続きの透明性を高め簡素化した「ワンストップサービス」や「売買支援する窓口の設置」「登記変更等の手数料を助成」を構築することで利活用までのスピード等の改善につながります。

空地、空き家をご検討の既存商工業者や新規創業者、移転をお考えの商工業者へ情報提供することにより、積極的な利活用につながり経済活動の活性化につながるためご検討をよろしくお願いいたします。

竹原市とハローワークの連携強化の構築

竹原市の労働人口は、人口減少に伴い年々減少しております。竹原市の商工業者も事業継続を行うため雇用状況の改善が急務と考えております。現在の取り組みの中で「集団就職説明会」「U・I・J ターン」などの取り組みがされておりますが、抜本的な解決にはなっていないと考えております。竹原市の労働市場において人材確保、雇用のミスマッチの防止、定着率の向上を行うには、竹原市とハローワークが持つ雇用や求人に関するデータを統合し、リアルタイムで情報共有を図ることで迅速な対応が可能になると考えております。竹原市とハローワークの連携が強化され情報共有できる仕組みが構築されることにより、求人情報の精度も向上し、求人情報を登録している商工業者へリアルタイムにフィードバックが可能となり人材応募、採用の増加や雇用のミスマッチ防止につながると考えておりますのでご検討をお願いいたします。

入札参加資格の各ランクの金額制限の見直しについて

建設業は、道路、河川、橋梁の老朽化対策や自然災害からの復旧・復興等々と竹原市民が安心・安全に生活していくために重要な役割を担っています。しかしながら、竹原市内の建設業界の数も著しく減っており、また全国的にも建設就業者は55歳以上の高齢者が1/3以上を占め、高齢化も進んでいます。近年、日本各地で地震、豪雨、台風等の災害が連続して発生しております。これらの自然災害にこの先も対応していくため、未来を支える担い手の確保・育成が必要と考えており、そのため、入札参加資格の各ランクの金額制限の見直しを行っていたら、多くの中小事業者に入札の機会を与えていただくよう、ご検討をお願いいたします。

資材価格の高騰に伴う対応について

世界情勢の不安定さが続く中で、建設資材の価格高騰はかつてないほど進行しており、この傾向は今後さらに強まると見込まれています。設計単価と実勢単価に差異が生じる発注も見られる一方、工事施工中に価格が急激に上昇する資材も存在します。こうした状況において、事業者の利益が確保できない結果にならないよう、適切な対応をお願いいたします。

日本酒の無形文化遺産登録に向けての活動強化を

現在、日本酒のユネスコの無形文化遺産登録に向けての動きが進んでおり、全国各地でその機会を最大限活用しようと準備が進められています。竹原市も古くから続く酒どころとして、現在も3蔵が昔ながらの伝統製法により清酒製造を行っており、一部輸出なども行われる一大地域産品となっています。竹原市としても、先の北前船の日本遺産登録と合わせ、今後登録となった場合、恩恵が享受できるようご配慮いただくとともに、市外の取り組みなども調査研究し、地域の旗振り役となって盛り上げて行けるよう取り組んでいただくようお願いいたします。

呉の防衛省複合拠点建設に際し、地元企業の参入についての情報提供

呉市の日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区跡地に防衛省が新たな複合防衛拠点を整備する予定で進められておりますが、その際に大量の物品購入などの必要性が生じ、周辺の地元企業の協力が不可欠となってきます。その際、地域の様々な分野の産業がその動きに乗って行けるよう、市が得た情報を我々に提供して頂けるようご配慮頂くとともに、国や県等に働きかけ、市として積極的に情報を入手するようお願いいたします。

【継続拡充要望事項】

煩雑な行政手続や書類提出に関する問題の改善について

昨年10月31日に提出させていただいた要望事項のなかで、「煩雑な行政手続や書類提出に関する問題の改善」について、「今後は、さらにオンラインで行える手続きを増やし、移動が難しい方などが簡単に手続きができるような整備を行い、安心して便利な行政サービスを提供できるよう取り組んでまいります。」とご回答をいただきました。新市庁舎における案内表示の充実と併せて引き続きご検討いただきますようお願いいたします。

中小企業などを対象にした省エネ機器の導入を支援する補助金設置について

昨年、10月31日に提出した要望事項の中で、「中小企業などを対象にした省エネ機器の

導入を支援する補助金設置」について、「市といたしましては、貴団体及び関係課と連携しながら、引き続き、国や県からの様々な支援策に関する情報を中小企業者等へ提供するとともに、中小企業等がおかれている状況やニーズを踏まえた効果的な施策について、検討してまいりたいと考えております。」とご回答を頂きました。

近隣の三原市では、「三原市脱炭素社会推進事業補助金」等も設置され、脱炭素社会推進を積極的にされておられます。また、一般社団法人 環境共創イニシアチブより「省エネ設備への更新支援（省エネ補助金）」の公募もごございますが、対象にならない事業所が多い現状です。貴市におかれましては、状況のニーズをどのような形式で調査され効果的施策を考えられているか、また設置されない場合は、どのような経緯があり設置しない結論に至ったかを併せてご提示くださいようお願いいたします。

電子地域通貨の構築とキャッシュレス還元事業継続について

プレミアム商品券事業や PayPay キャッシュレス決済事業など、地元消費を喚起する取り組みが近年実施されてきましたが、竹原商工会議所が行ったアンケート調査によると、それぞれ一定の成果がありながらもメリット・デメリットが明確になっています。そこで次のステップとして、電子地域通貨（デジタル地域通貨）の構築を要望いたします。

電子地域通貨は特定のエリア内でのみ利用できるため、消費が地域内にとどまり地域で経済が循環し、ポイント還元やキャッシュバックキャンペーンの実施が紙幣や金券に比べて低コストで運用できるため、決済手数料を安価に抑える事も可能です。その為「プレミアム商品券」と「PayPay キャッシュレス決済」双方の良さを生かしたシステムだと言えます。昨今、電子地域通貨の取り組みは各地で普及・拡大していますので、キャッシュレス還元事業の継続と併せて、竹原市でも是非、電子地域通貨の構築をお願いいたします。

【継続要望】

子育て支援の充実と小中学校の学力向上について

昨年、10月31日に提出した要望事項の中で「子育て支援の充実と小中学校の学力向上」について、市が現在実施されているいくつかの施策についてご回答いただきましたが、今後も継続して、小中学生が自分たちが将来、どう社会と関わり、世の中の役に立つ人材となれるか真摯に考える機会を設け、困難な時代を生き抜く力を身に付けられるよう、その後の進路にもつながる実践的な学力向上を図って頂くようお願いいたします。

以上

令和6年10月28日

竹原商工会議所

ものづくり部会 部会長 大本 圭介

あきない部会 部会長 宮原 三郎

おもてなし部会 部会長 井上 盛文

たくみ部会 部会長 今栄 康彦